

NEC Solution Innovators Press Release

【別紙】

従業員の働きやすい職場環境づくりのため、これまで主に以下の施策に取り組んできました。これらの施策は、今後も継続して実施していきます。

1.働き方改革の専任組織を設置

働き方改革を全社として強力に推進することを目的に、2017年4月、人財企画部内に「働き方改革推進室」を設置しました。

2.勤務制度関係

・勤務間インターバル制度

従業員の健康確保の観点から、終業時刻に応じて翌日の始業時刻を繰り下げることができる制度です。

・育児・介護を理由とした短時間勤務制度

就業しつつ育児または介護を行う従業員の負担を軽減することを目的とした制度で、育児においては原則として子どもが小学校就学始期に達する日まで、介護においては介護を必要としている家族の介護事由が解消するまで、短時間勤務を行うことができます。

・給料日、賞与日における定時退社パトロールの実施（2007年～）

当社では、毎週水曜日、給料日、賞与日を定時退社奨励日としています。このうち、給料日と賞与日においては、全社で各フロアの担当者が定時退社パトロールとして巡回し、残業をしている従業員に早期の退社を促しています。

3.休暇制度

・アニバーサリー休暇

誕生日、結婚記念日、配偶者、親、子等の誕生日、その他自分にとっての記念日をアニバーサリーの日とし、1年に2日を目標に休暇を取得する年次休暇の一種です。

・プロジェクト休暇

年次休暇の一種として、プロジェクトの終了時や大きな節目において、

取得できる制度です。プロジェクトメンバーが節目を共有し、心身を休め、次のプロジェクトへの活力を養う目的で取得することができます。

- ・リフレッシュ休暇

従業員が満 30、40、50 歳に達した翌年度中に、年次休暇とは別に、連続した休暇を取得できる制度を設けています。満 30 歳は 5 日間、満 40 歳は 7 日間、満 50 歳は 10 日間の連続した休暇を取得できます。

- ・ファミリーフレンドリー休暇制度

本人の病気の他に、家族の看護や、配偶者の出産、子の学校行事、地域ボランティアなど、家族・地域や社会との共生を図ることを目的とした休暇制度を、年次休暇とは別に設けています。

- ・子の看護休暇・介護休暇・配偶者出産休暇

ファミリーフレンドリー休暇の保有残日数がない場合に、本休暇制度の取得可能日数の範囲内において、「子の看護休暇」「介護休暇」「配偶者出産休暇」を取得できる制度を設けています。

4. ダイバーシティ推進

- ・えるぼし認定（2017 年 6 月）

当社は、厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、「えるぼし」企業として最高位である 3 段階目の認定を受けました。評価項目である(1)採用、(2)継続就業、(3)労働時間等の働き方、(4)管理職比率、(5)多様なキャリアコースの 5 項目のすべてで当社は基準を満たし、認定を取得しています。

- ・くるみん認定(2010 年、2015 年)

当社は、2010 年 10 月に次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得し、2015 年に更新しました。現在は、さらに両立支援を進めるべく、新たな行動計画を策定し取り組んでいます。

- ・ダイバーシティ経営企業 100 選(2013 年 3 月)

当社が取り組んできた各種施策の内容および、取り組みにより改善された女性管理職比率、女性リーダー比率の向上、外国籍社員の育成スキームの確立等が評価され、2013 年 3 月に経済産業省の「ダイバーシティ経営企業 100 選」に選定されました。

- ・c-wing（シーウイング）（2002 年～）

当社の女性管理職の会（Career for Women in NEC ソフトウェアグループ=c-wing）であり、女性管理職が後に続く女性社員の良きアドバイザーを担うべく、一人でも多くの女性が、その能力を十分発揮し、いきいきと活躍できる職場環境の醸成を目指しています。

5.教育関連

・ NoDistance-Learning（ノーディスタンス ラーニング）

各種教育の開催場所が首都圏に偏りがちな状況を考慮して、全国約 60 拠点に在勤している従業員に対して、インターネットを介した教育システムを用意することで、時間や場所を選ばない学習環境を整備しています。

6.職場風土改善

・ 勤務シニアアドバイザー

マネジメント経験が豊富で、業務への見識が深いベテラン社員が、悩みを持っている社員や経験の浅い管理職を支援し、キャリア支援からメンタルヘルス不調予防、長時間労働者へのフォローなど職場風土改善を行っています。テレワーク等、今後様々に変化する就業形態に対応してもマネジメント支援を行います。

（厚生労働省後援「第 6 回日本 HR チャレンジ大賞」奨励賞受賞）